

# 1. 平成28年度の取り組み

## これまでの取り組み

現在、町には66の公共施設が存在し、日頃から町民の皆様にご利用いただき一方で、多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新(建替)や改修などの必要性に迫られています。

しかし、今後50年間、現状のまま施設を保有した場合の更新費用は約245億円に上ると予測され、すべての公共施設を維持し続けることは困難です。

そのため、施設の統合・廃止を行うなど、将来にわたって施設の適切な維持管理ができる方策を検討しなければなりません。

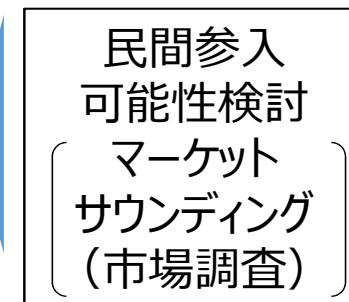
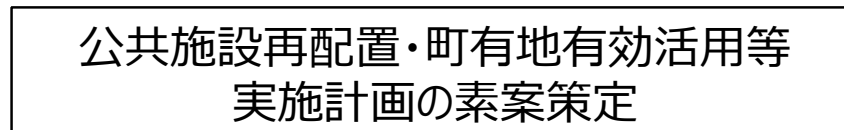
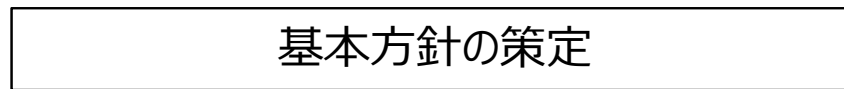
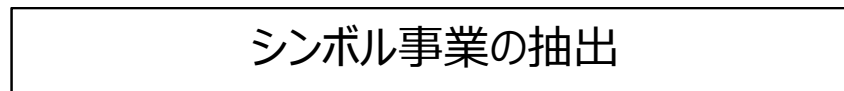
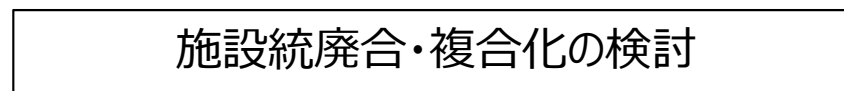
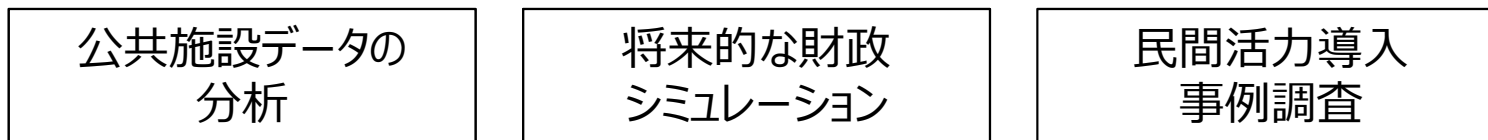
一方、町には大規模な未利用地が存在し、それらについても、町の活性化や町の財政負担の軽減を図るため、民間事業者のノウハウや資金を利用して有効活用する必要があります。

このような中、本町では、平成25年10月に公共施設の更新や統廃合の考え方を整理した「二宮町公共施設再配置に関する基本方針」を策定しました。さらに、平成28年3月には「公共施設再配置・町有地有効活用等検討委員会」を設置し、公共施設の再配置と町有地の有効活用などの検討を開始しています。

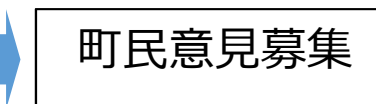
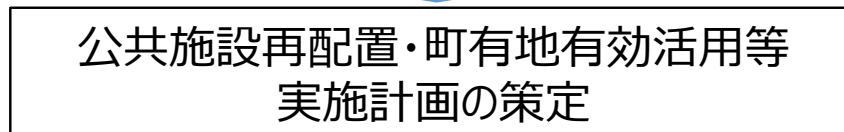
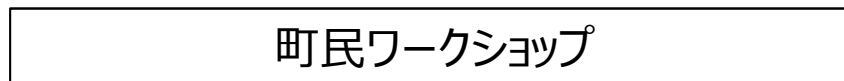
# 平成28年度の検討の進め方

平成28・29年度は、引き続き同委員会において検討を進め、着実に公共施設の再配置と町有地の有効活用などを進めるための「実施計画」を策定します。

平成28年度



平成29年度



平成30年度～

計画の実施

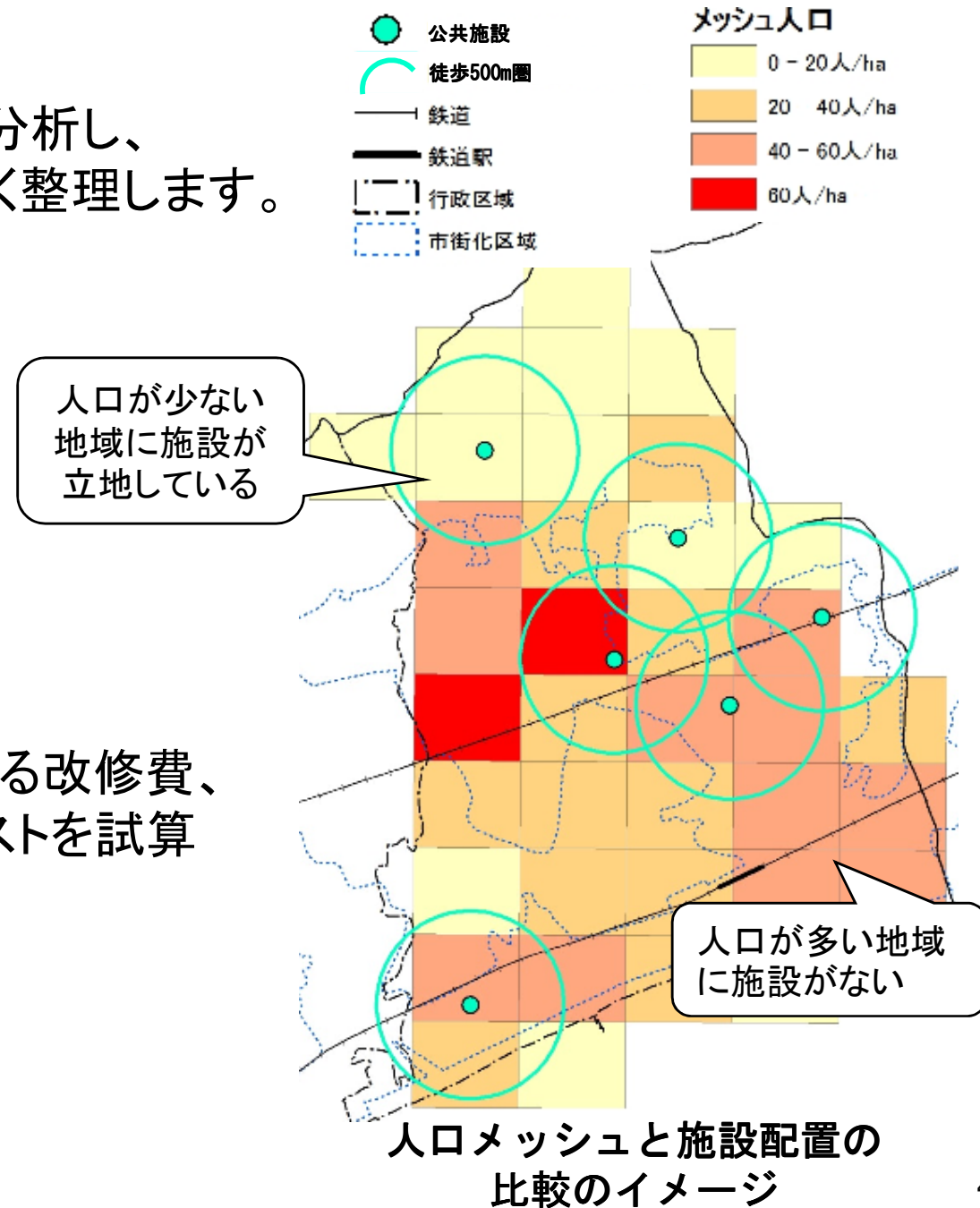
# 検討内容

## ■ 公共施設データの分析

- GIS等を活用して人口と公共施設立地を分析し、その結果を可視化し町民にもわかりやすく整理します。
- 公共施設を次の視点から分析します。
  - ・施設の町有の必要性
  - ・将来人口に対する配置の妥当性
  - ・統廃合・複合化の可能性
  - ・改修・更新の緊急性
  - ・公民連携の可能性 など

## ■ 財政シミュレーション

- 公共施設ごとの耐久年数と今後必要となる改修費、更新費をもとに、今後数十年にかかるコストを試算します。



# 検討内容

## ■ 公共施設の統廃合・複合化の検討

- 公共施設データの分析結果と財政シミュレーションを踏まえ、施設の改修・更新、統廃合や複合化の組み合わせの検討を行います。
- 町有地についても、民間事業者のノウハウや資金を利用し、地域の活性化や行政サービスの向上、管理コストの削減、新たな財源の確保につながる活用方法を検討します。

## ■ シンボル事業の抽出

- 公共施設再配置・町有地有効活用等の推進を象徴するシンボル事業を、次の視点から抽出します。

### 【シンボル事業抽出の視点】

- 町民サービス・利便性の向上が期待できる
- 民間のノウハウや資金の活用が可能
- 比較的短期間で事業効果を町民にアピールできる

## 二宮町公共施設再配置に関する 基本方針（H25.10）

### 公共施設三原則

- 新規整備は原則行わない  
（総量規制の範囲内で行う）
- 施設の更新（建替）は複合施設とする
- 施設総量（床面積）を縮減する

### 基本方針

- 将来を見据えた施設配置
  - ・ 質と量のバランスの確保
  - ・ 柔軟性を持たせた施設の配置
- 公共施設の多機能化と統廃合
  - ・ 施設の多目的利用
  - ・ 効率化のための施設の統廃合
- 効率的・効果的な管理運営
  - ・ 受益者負担の推進
  - ・ 民間活力の活用
  - ・ 地域による運営
- 計画的な施設整備
  - ・ 施設の長寿命化
  - ・ 計画的な大規模施設の改修や建替え

## 公共施設の課題

- 行政機能を維持するため、耐震性がない施設、老朽化が進んでいる施設の更新・改修を急がなければならない。
- 更新・改修には、巨額の費用が必要となるため、統廃合・複合化、公民連携を積極的に活用しコストを削減しなければならない。
- 現在の施設配置と将来人口の分布が一致しない施設については、統廃合を進める必要がある。
- 公民連携により更新・改修費や管理運営費の削減、行政サービスの向上、地域の活性化、公共施設のポテンシャルを生かした収入の確保を図る必要がある。
- 施設の統廃合・複合化にあたっては、町民の不利益にならないよう配慮するとともに、町民の理解を得ながら進めなければならない。

## 町有地の課題

- 未利用の町有地は、管理費が発生し財政を圧迫するため、早急に活用すべきである。
- 町有地は、公共施設の統廃合・複合化、行政サービスの向上、地域の活性化に結びつく用途に活用すべきである。
- 公共施設再配置全体として事業費を最小限に抑制すべきである。
- そのために、民間事業者に広く提案を求め、民間活力を積極的に導入すべきである。
- 民間活力を導入する場合には、町民生活の向上や地域の活性化に資する公益性の確保を前提としなければならない。
- 民間事業者に提案を求める場合は、制約条件を明示するとともに、検討仮定をオープンにする必要がある。

## 財政の課題

- 人口減少と少子高齢化により町の税収は減少する見通しである。
- 義務的経費の増加が見込まれ、公共施設の更新・改修に充当する投資的経費の増額は困難である。
- 公共施設の管理運営の民間化を積極的に推進し、管理運営費を削減すべきである。
- 町が施設を所有することの必要性の検証が必要である。

## 公共施設統廃合・複合化及び町有地有効活用の検討方針（案）

- 行政機能・サービスの維持を前提として、事業の優先順位を検討する。
- 更新・改修コストの削減と平準化、管理運営費の削減を目指す。
- 町民生活の向上と地域活性化を前提として公民連携を推進する。その際、広く民間事業者に提案を求める。
- 公共施設の統廃合・複合化、公民連携を先導するシンボル事業を選定し、町民参加により事業を推進する。

### 耐震化されていない公共施設の考え方

- 耐震化されていない役場庁舎、二宮町民センター、駅前町民会館については、安全な利用環境の確保とサービスの維持を優先する。
- 暫定施設や他の施設でのサービスの提供等、限られた財源で実行できる手法を検討する。
- 現在地から移転する場合は、跡地の暫定利用も検討する。

# 検討内容

## ■民間参入可能性検討

- 公共施設の再配置と町有地の有効活用への民間活力の導入による、公共施設管理の効率化・サービスの向上や地域活性化の可能性を検討します。

### 【公共施設への民間活力の導入イメージ】

施設	考え方	一般的な活用例
庁舎	1階や地下を開放して住民が行き交う街と連結し、まちの一部へ	○庁舎の1階を開放し、街とつなげて一体となったにぎわい空間の創出 ○街なかの空きスペースに行政組織を移す
図書館	書籍販売やカフェ等への利用、イベントの開催による収益化	○CDレンタルや書籍販売等のサービス、開館時間の延長 ○街情報等の発信・案内、子供向け課外授業の開催や子育てセミナー等のイベント開催
美術館・コンサートホール	空きスペース、通路等を本施設のブランド化につなげる	○ホワイエ等の空きスペースや通路等を活用して、セレクトショップやデザインショップ等の開設を支援し、20代～30代の女性が地域に居住しながら東京や世界のセンスに触れる空間(素敵な場所)を創造

# 検討内容

- 民間参入可能性検討では、マーケットサウンディングという手法により、2段階で民間企業の事業への参画の意向を把握します。

## ※民間活力導入におけるマーケットサウンディング（市場調査）の意義

実施可能な幅広い事業アイデア、民間の参画意向などを、検討の早い段階で対話を通じて、市場性の有無から把握します。

また、行政課題等を提示して対話することにより、課題の解決に向けた民間事業者のノウハウを活かした検討を行うことが可能となります。

### 民間参入可能性検討

#### 第1次マーケットサウンディング

- ・個別企業ヒアリングを実施
- ・前段の調査分析結果を活用

#### 第2次マーケットサウンディング

- ・公募型マーケットサウンディングを実施
- ・町の考える課題を提示し提案を募集

施設統廃合・  
複合化の提案  
町有地有効活用  
の提案

シンボル事業の  
抽出



## マーケットサウンディングの対象業種（例）

		業種
地元周辺企業		・ 建設、開発、商業
複合開発		・ 不動産業者、建設業者
機能別民間企業	居住	・ マンション開発業者
	商業	・ 商業事業者
	保育学習	・ 子育て支援施設、学習塾
	運動	・ スポーツクラブ
	観光	・ 宿泊、交通
	福祉	・ 福祉施設
	産業	・ 農業、水産業
	-	・ その他

# 今年度実施する内容

## ■基本方針の策定

- 公共施設の統廃合・複合化の検討とシンボル事業の抽出、民間参入可能性検討を踏まえ、公共施設再配置のスケジュール、未利用地や公共施設の資産価値等の検討を行い「施設総量の縮減」、「民間活力導入」等の基本方針を策定します。

## ■公共施設再配置・町有地有効活用等実施計画の素案作成

- 基本方針を受けて、「二宮町総合計画」や二宮町総合計画を達成するための「行政改革大綱」及び「二宮町行政改革推進計画」との連携を図り、中長期的視点で課題解決へ向けた取り組み方策を検討し、実現可能な公共施設再配置・町有地有効活用等実施計画の素案を作成します。

## 実施計画作成のイメージ

- 短期で計画作手する事業
  - ・公共施設における公民連携や施設内の活用していない場所の活用。
  - ・未利用地の民間事業者、あるいは町民・地域活動団体による利用。
- 中長期で計画作手する事業
  - ・公共施設について、学校も含めた施設の統廃合や複合化、近隣自治体との広域化。
  - ・未利用地の民間事業者による利用や、大型施設の更新に合わせた公民連携による複合施設の整備。

# 平成28年度のスケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設データの分析	■								
将来的な財政シミュレーション	■								
民間活力導入事例調査	■								
施設統廃合・複合化の検討		■							
民間参入可能性検討		■ 第1次マーケットサウンディング			■ 第2次マーケットサウンディング				
シンボル事業の抽出			■						
基本方針の策定						■			
公共施設再配置・町有地有効活用等実施計画の素案策定						■			
検討委員会		○ 第2回			○ 第3回			○ 第4回	